

株 主 各 位

第107期定時株主総会招集ご通知に際しての  
インターネット開示情報

平成27年5月29日

三櫻工業株式会社

## 目 次

1. 連結株主資本等変動計算書 … 1 頁
2. 連結計算書類の連結注記表 … 2 頁
3. 株主資本等変動計算書 … 8 頁
4. 計算書類の個別注記表 … 9 頁

上記の事項は、法令および当社定款第14条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト (<http://www.sanoh.com/ja/ir/>) に掲載されることにより、株主の皆様提供したとみなされる情報です。

## 連結株主資本等変動計算書

(平成26年 4月 1日から)  
(平成27年 3月31日まで)

(単位：百万円未満四捨五入)

	株 主 資 本				
	資 本 金	資 本 剰 余 金	利 益 剰 余 金	自 己 株 式	株 主 資 本 合 計
当連結会計年度期首残高	3,481	2,998	31,979	△477	37,981
会計方針の変更による累積的影響額			△77		△77
会計方針の変更を反映した当連結会計年度期首残高	3,481	2,998	31,902	△477	37,904
当連結会計年度変動額					
剰余金の配当			△837		△837
当期純利益			1,577		1,577
税率変更に伴う利益剰余金の増加			1		1
株主資本以外の項目の当期中の変動額(純額)					
当連結会計年度変動額合計	-	-	741	-	741
当連結会計年度期末残高	3,481	2,998	32,643	△477	38,645

	そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額				少 数 株 主 分	純 資 産 合 計
	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	為 替 換 算 調 整	退 職 給 付 累 計 額	そ の 他 利 益 包 括 累 計 額 合 計		
当連結会計年度期首残高	2,817	△37	△3,752	△972	2,742	39,751
会計方針の変更による累積的影響額						△77
会計方針の変更を反映した当連結会計年度期首残高	2,817	△37	△3,752	△972	2,742	39,673
当連結会計年度変動額						
剰余金の配当						△837
当期純利益						1,577
税率変更に伴う利益剰余金の増加						1
株主資本以外の項目の当期中の変動額(純額)	1,162	743	715	2,621	322	2,943
当連結会計年度変動額合計	1,162	743	715	2,621	322	3,684
当連結会計年度期末残高	3,980	706	△3,038	1,648	3,064	43,357

## 連結注記表

### I. 連結計算書類作成の基本となる重要な事項に関する注記

1. 連結の範囲に関する事項
  - 連結子会社数 36社（サンオー アメリカ Inc.他35社）  
なお、中部三櫻株式会社は、平成16年9月30日開催の臨時株主総会において、解散する旨決議し、清算中であります。
  - 非連結子会社数 なし
2. 持分法の適用に関する事項
  - (1) 持分法適用会社数 なし
  - (2) 持分法非適用会社数 関連会社3社  
（サンオー フルトン（フィリピンズ）Inc.他2社）  
なお、関連会社3社（サンオー フルトン（フィリピンズ）Inc.他2社）は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結計算書類に及ぼす影響は軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。
3. 連結子会社の決算日等に関する事項  
連結子会社のうちサンオー アメリカ Inc.他28社の決算日は12月31日であります。連結計算書類の作成にあたっては、同日現在の計算書類を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。
4. 会計処理基準に関する事項
  - (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法
    - ① 有価証券  
その他有価証券 時価のあるもの  
連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出）  
時価のないもの  
移動平均法による原価法
    - ② たな卸資産  
製品及び仕掛品 総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）  
原材料及び貯蔵品 移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）
  - (2) 重要な固定資産の減価償却の方法
    - ① 有形固定資産  
（リース資産を除く） 定率法  
なお、在外連結子会社は定額法  
ただし、当社及び国内連結子会社は平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法を採用しております。

- ② 無形固定資産  
(リース資産を除く) 定額法  
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。
- ③ リース資産 リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用しております。
- (3) 重要な引当金の計上基準
- ① 賞与引当金 従業員の賞与支出に備えて、賞与支給見込額の当連結会計期間負担額を計上しております。
- ② 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき、当連結会計期間負担額を計上しております。
- ③ 製品保証引当金 製品の品質保証費用の支出に備えるため、過去の実績を基礎とした見積額及び個別案件に対する見積額を計上しております。
- ④ 役員退職引当金 当社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しておりましたが、平成19年6月27日付で役員退職慰労金制度を廃止したため、同日以降新規の引当計上を停止し、現任取締役及び監査役が同日以前に在任していた期間に応じて引当計上した額を計上しております。一部の国内連結子会社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。
- ⑤ 関係会社整理損失引当金 子会社の清算に伴う損失に備えるため、当該損失見込額を計上しております。
- (4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準  
外貨建金銭債権債務は連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債並びに収益及び費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。
- (5) のれんの償却方法及び償却期間  
のれんの償却については、原則として20年以内の期間で均等償却しております。
- (6) 消費税等の会計処理  
税抜方式によっております。

(7) 退職給付に係る負債の計上基準

退職給付に係る負債は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における見込額に基づき、退職給付債務から年金資産を控除した額を計上しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法によりそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理しております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

未認識数理計算上の差異および未認識過去勤務費用については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。なお、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

## II. 会計方針の変更に関する注記

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を残存勤務期間に基づく割引率から単一の加重平均割引率へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が119百万円増加し、利益剰余金が77百万円減少しております。また、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益への影響は軽微であります。

なお、当連結会計年度の1株当たり純資産額は、2円12銭減少しております。

## III. 連結貸借対照表に関する注記

1. 担保に供している資産

(単位：百万円未満四捨五入)

建	物	土	地	合	計
	25		129		154

上記物件は、長期借入金184百万円及び短期借入金60百万円の担保に供しております。

2. 保証債務

従業員の金融機関からの借入債務 4百万円

3. 偶発債務

(訴訟関係)

当社は、競合先より当社製品に関して98百万円の損害賠償請求訴訟の提起を受けており、現在係争中であります。

#### IV. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

1. 当連結会計年度の末日における発行済株式の総数

普通株式

37,112,000株

自己株式

716,185株

2. 剰余金の配当に関する事項

(1) 配当金支払額等

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成26年5月14日 取締役会	普通株式	419百万円	11円50銭	平成26年3月31日	平成26年6月2日
平成26年11月13日 取締役会	普通株式	419百万円	11円50銭	平成26年9月30日	平成26年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

- |             |            |
|-------------|------------|
| ① 取締役会決議予定日 | 平成27年5月18日 |
| ② 配当金の総額    | 419百万円     |
| ③ 配当の原資     | 利益剰余金      |
| ④ 1株当たり配当額  | 11円50銭     |
| ⑤ 基準日       | 平成27年3月31日 |
| ⑥ 効力発生日     | 平成27年6月1日  |

## V. 金融商品に関する注記

### 1. 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、資金運用については預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。投資有価証券は株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。

### 2. 金融商品の時価等に関する事項

平成27年3月31日（当期の連結決算日）における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次の通りであります。

（単位：百万円未満四捨五入）

	連結貸借対照表 計上額(*)	時 価 (*)	差 額
(1) 現金及び預金	11,528	11,528	－
(2) 受取手形及び売掛金	19,705	19,705	－
(3) 投資有価証券 其他有価証券	9,198	9,198	－
(4) 支払手形及び買掛金	(14,448)	(14,448)	－
(5) 未払金	(1,968)	(1,968)	－
(6) 未払法人税等	(1,704)	(1,704)	－
(7) 短期借入金	(11,165)	(11,165)	－
(8) 長期借入金	(12,850)	(13,031)	180

(\*) 負債に計上されているものについては、( ) で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券 其他有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

なお、投資有価証券は、其他有価証券として保有しており、これに関する連結貸借対照表計上額と取得原価の差額は以下の通りです。

（単位：百万円未満四捨五入）

	取 得 原 価	連結貸借対照表 計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が 取得価額を超えるもの	3,341	9,198	5,858
連結貸借対照表計上額が 取得価額を超えないもの	-	-	-
合 計	3,341	9,198	5,858

- (4) 支払手形及び買掛金、並びに(5) 未払金、(6) 未払法人税等、(7) 短期借入金  
これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。
- (8) 長期借入金  
変動金利の借入金は、市場金利に連動してその都度金利変更されているため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。  
固定金利の借入金の時価は、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。
- (注2) 非上場株式(連結貸借対照表計上額71百万円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュフローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券 其他有価証券」には含めておりません。

## VI. 1株当たり情報に関する注記

- |               |          |
|---------------|----------|
| 1. 1株当たり純資産額  | 1,107円9銭 |
| 2. 1株当たり当期純利益 | 43円32銭   |

# 株主資本等変動計算書

(平成26年4月1日から)  
(平成27年3月31日まで)

(単位：百万円未満四捨五入)

	株 主 資 本												自己株式	株主資本計
	資本金	資 本 剰 余 金				利 益 剰 余 金						利益剰余金計		
		資本準備金	その他剰余金	資本剰余金	本剰余金計	利益剰余金	利益剰余金	利益剰余金	利益剰余金	利益剰余金	利益剰余金			
当事業年度期首残高	3,481	2,969	28	2,998	760	100	28	25,251	4,999	31,139	△477	37,141		
会計方針の変更による累積的影響額									△77	△77		△77		
会計方針の変更を反映した当事業年度期首残高	3,481	2,969	28	2,998	760	100	28	25,251	4,922	31,062	△477	37,064		
当事業年度変動額														
剰余金の配当									△837	△837		△837		
当期純利益									1,537	1,537		1,537		
税率変更に伴う固定資産圧縮積立金の増加							1			1		1		
株主資本以外の項目の当期中の変動額(純額)														
当事業年度変動額合計	-	-	-	-	-	-	1	-	700	702	-	702		
当事業年度期末残高	3,481	2,969	28	2,998	760	100	29	25,251	5,623	31,764	△477	37,766		

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等	換算合計	
当事業年度期首残高	2,817		2,817	39,959
会計方針の変更による累積的影響額				△77
会計方針の変更を反映した当事業年度期首残高	2,817		2,817	39,881
当事業年度変動額				
剰余金の配当				△837
当期純利益				1,537
税率変更に伴う固定資産圧縮積立金の増加				1
株主資本以外の項目の当期中の変動額(純額)	1,162		1,162	1,162
当事業年度変動額合計	1,162		1,162	1,864
当事業年度期末残高	3,980		3,980	41,746

## 個別注記表

### I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法
  - (1) 有価証券の評価基準及び評価方法  
子会社株式、関連会社株式及び関係会社出資金  
移動平均法による原価法  
その他の有価証券  
時価のあるもの  
決算日の市場価格等に基づく時価法  
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出)  
時価のないもの  
移動平均法による原価法
  - (2) たな卸資産の評価基準及び評価方法  
製品・仕掛品  
総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）  
原材料・貯蔵品  
移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）
2. 固定資産の減価償却の方法
  - (1) 有形固定資産  
(リース資産を除く)  
定率法  
ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法を採用しております。
  - (2) 無形固定資産  
(リース資産を除く)  
定額法  
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。
  - (3) リース資産  
リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用しております。
3. 引当金の計上方法
  - (1) 貸倒引当金  
売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
  - (2) 賞与引当金  
従業員の賞与支出に備えて、賞与支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。
  - (3) 役員賞与引当金  
役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。
  - (4) 製品保証引当金  
製品の品質保証費用の支出に備えるため、過去の実績を基礎とした見積額及び個別案件に対する見積額を計上しております。

- (5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。  
なお、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法によりそれぞれ発生の際事業年度から費用処理しております。  
過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。
- (6) 役員退職引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末支給額を計上しておりましたが、平成19年6月27日付で役員退職慰労金制度を廃止したため、同日以降新規の引当計上を停止し、現任取締役及び監査役が同日以前に在任していた期間に応じて引当計上した額を計上しております。
4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準  
外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
5. 消費税等の会計処理  
税抜方式によっております。

## II. 会計方針の変更に関する注記

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。）を当事業年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を残存勤務期間に基づく割引率から単一の加重平均割引率へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当事業年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を繰越利益剰余金に加減しております。

この結果、当事業年度の期首の退職給付引当金が119百万円増加し、繰越利益剰余金が77百万円減少しております。また、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益への影響は軽微であります。

なお、当事業年度の1株当たり純資産額は、2円12銭減少しております。

### Ⅲ. 貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額 32,807百万円  
上記減価償却累計額には、減損損失累計額47百万円が含まれております。

2. 保証債務

以下の関係会社及び従業員の金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。

サンオー アメリカ Inc.	2,861百万円
三櫻(無錫)自動車部件有限公司	885百万円
株式会社エス・エス・エス	450百万円
サンオー インダストリアル デメキシコ S.A. DE C.V.	310百万円
その他	106百万円

---

計 4,612百万円

3. 関係会社に対する債権債務

短期金銭債権	7,594百万円
長期金銭債権	6,329百万円
短期金銭債務	732百万円

4. 偶発債務

(訴訟関係)

当社は、競合先より当社製品に関して98百万円の損害賠償請求訴訟の提起を受けており、現在係争中であります。

#### IV. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高	
売上高	17,465百万円
仕入高	9,480百万円
営業取引以外の取引高	698百万円

#### V. 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度の末日における自己株式の数	
普通株式	716,185株

#### VI. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
繰延税金資産（流動）	
未払事業税	69百万円
賞与引当金	261百万円
その他	97百万円
繰延税金資産（流動）の純額	428百万円
繰延税金資産（固定）	
退職給付引当金	3,851百万円
有形固定資産	47百万円
減損損失	15百万円
貸倒引当金	110百万円
その他	553百万円
繰延税金資産（固定）小計	4,577百万円
評価性引当額	△634百万円
繰延税金資産（固定）合計	3,943百万円
繰延税金負債（固定）	
その他有価証券評価差額金	1,878百万円
固定資産圧縮積立金	14百万円
繰延税金負債（固定）合計	1,892百万円
繰延税金資産（固定）の純額	2,051百万円
繰延税金資産の純額	2,479百万円

法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第9号）及び「地方税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第2号）が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.37%から平成27年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については32.82%に、平成28年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については32.06%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は238百万円減少し、法人税等調整額が434百万円、その他有価証券評価差額金が194百万円、それぞれ増加しております。

## Ⅶ. 関連当事者との取引に関する注記

### 子会社及び関連会社

種類	会社等の名称	議決権等の (被所有)割合	関係の内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
			役員の 兼任等	事業上 の関係				
子会社	サンオー アメリカ Inc.	(所有) 直接100%	兼任2名	当社製 品の販 売先	当社製品 の販売等	2,893	売掛金	1,236
					貸付金の 利息	28	貸付金	1,141
					保証債務	2,861	-	-
	サンオー インダスト リアルデメ キシコ S.A.DE C.V.	(所有) 直接97.85%	兼任1名	当社製 品の販 売先	当社製品 の販売等	4,238	売掛金	863
					貸付金の 利息	77	貸付金	4,575
					保証債務	310	-	-
	三櫻(無錫) 汽車部 件有限 公司	(所有) 直接100%	兼任2名	当社製 品の販 売先	保証債務	885	-	-
	株式会社エス・ エス・エス	(所有) 直接50% 間接50%	兼任4名	システ ム開発	貸付金の 利息	11	貸付金	850
				保証債務	450	-	-	

- (注) 1. 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めておりません。
2. 製品の販売については、一般の取引条件と同様に決定しております。
3. 保証債務は子会社の金融機関からの借入に対して債務保証を行っており、保証料は受取っておりません。

## Ⅷ. 1株当たり情報に関する注記

- |               |           |
|---------------|-----------|
| 1. 1株当たり純資産額  | 1,146円99銭 |
| 2. 1株当たり当期純利益 | 42円24銭    |



見やすく読みまちがえにくい  
ユニバーサルデザインフォント  
を採用しています。